

農業由来カーボン・クレジットの活用開始について ～サステナブルな農業の実現に貢献～

2025年9月24日
東北電力株式会社

1. 当社事業と地域農業の共存を図るための取り組み

1

- 当社グループは創立以来、「東北の繁栄なくして当社の発展なし」の基本的な考えのもと、「地域社会との共栄」を経営理念に掲げ、地域とともに歩んできました。
- **東北6県・新潟県において、農業は地域経済の根幹を担う重要な産業のひとつ**です。当社はかねてより、**当社事業と地域農業の共存**を図るため、さまざまな取り組みを進めてきました。

地域農業との共存を図る取り組みの一例



十和田発電所（青森県）では、十和田湖の水を活用して発電を行っており、発電後の水はかんがい用水として活用されている



農業向け電気の供給



農業電化の推進
例：トマト栽培へのヒートポンプ技術の活用



東北地域に適した酒米「星あかり」を開発し、地元の蔵元が原料米として日本酒を醸造

2.サステナブルな農業の実現に貢献するための取り組み

2

- 近年、収益性の低下、就農者の高齢化・後継者不足、異常気象による高温障害・生育不良など、農業に関するさまざまな課題が深刻化しています。
- そこで、「経済的安定性」や「環境保全性」などを重視した、サステナブルな農業を実現する必要があり、当社としてもその実現に貢献するためのさまざまな取り組みを推進しています。
- こうした中、**本日より、サステナブルな農業の実現に貢献するための新たな取り組みとして、農業由来カーボン・クレジットの活用を開始**します。

近年における農業の現状・課題

収益性の低下

高齢化・後継者不足

異常気象による
高温障害・生育不良

温室効果ガスの排出

原材料・資材費の高騰

耕作放棄地

等

サステナブルな農業の実現が必要

経済的安定性

環境保全性

等

サステナブルな農業の実現に貢献するための当社の取り組み



「菌床しいたけ生産事業」への参画
～エネルギー・ソリューションを通じ、地域
ブランド力の向上に貢献～
(2025年6月30日公表)



営農型太陽光発電事業の展開に向けた、
千葉エコ・エネルギー株式会社、
Cyrinx株式会社との業務提携
(2025年8月27日公表)



農業由来カーボン・クレジットの活用
(本日公表)

⇒詳細は次ページ

3.農業由来カーボン・クレジット活用の概要

3

- 当社は、東北・新潟の生産者さまがJ-クレジット制度※1の「水稻栽培における中干し期間の延長※2」という方法論に基づき、温室効果ガス（メタン：CH₄）の排出削減量として認証を受けたクレジットを購入します。これにより、生産者さまにとっては新たな収入源が確保され、就農者の確保や設備導入などにつながります。また、地域のカーボンニュートラル推進にも寄与することから、当社は「経済的安定性」と「環境保全性」の両面から、サステナブルな農業の実現に貢献していきます。
- 購入したクレジットは、当社が主催・協賛するイベントや当社事業所の一部から排出される温室効果ガスのオフセットに活用するほか、お客さまニーズに応じた販売等を通じて、東北・新潟内で有効活用・循環を図っていきます。
- 取り組みにあたっては、農業由来クレジットの生成から販売までを一貫して手がける体制を持ち、同分野で高い実績を有する株式会社フェイガー※3と連携します。
- 当社にクレジット創出のご要望をお寄せいただいた地域・生産者さまは、当社がフェイガー社に取り次ぎ、同社のプロジェクトに参加いただくこととなります。
- なお、本取り組みについて、既に秋田県の大潟村農業協同組合さまからご賛同いただいております、同農協は2026年度からフェイガー社のプロジェクトに参加し、クレジット創出に取り組む予定です。

スキームのイメージ



Social Value

①「**経済的安定性**」
生産者さまの新たな収入源を確保

②「**環境保全性**」
メタン排出を削減し、地域のCNを推進

※1 J-クレジット制度

省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用、適切な森林管理、農業での取り組み等によって削減または吸収された温室効果ガスの量を、「クレジット」として国が認証する制度。

※2 水稻栽培における中干し期間の延長

水稻栽培では、水田が長期間にわたって水で満たされるため、土壌中の酸素が少ない環境となり、この環境では、微生物が有機物（稲わらや肥料など）を分解する過程で、温室効果ガスであるメタン（CH₄）が生成される。

中干し（水抜き）は、出穂前に一度、水田の水を抜いて田面を乾かすことで成長を制御するもので、水稻栽培において一般的に行われる工程であるが、これはメタンの生成を抑える効果もある。

この中干しの期間を過去2カ年の平均より7日間以上延長することで、メタンの排出量を3割削減し、その削減量分を「クレジット」として認証を受けることができる。

※3 株式会社フェイガー（2022年7月設立）

農家向け脱炭素施策の収益化とカーボン・クレジットの流通サポートを担うスタートアップ企業。農業由来クレジットにおいて、国内最大規模の認証取得実績あり。

カーボン・オフセットとは

① 排出量を知る

家庭や事務所、移動手段（自動車・電車等）等での温室効果ガス排出量を把握する。



② 削減努力をおこなう

省エネ活動に取り組み、温室効果ガスを減らせるように努める。

省エネ



③ オフセット

削減が困難な排出量を把握し、排出量と同量の「クレジット」でオフセット（相殺）する。

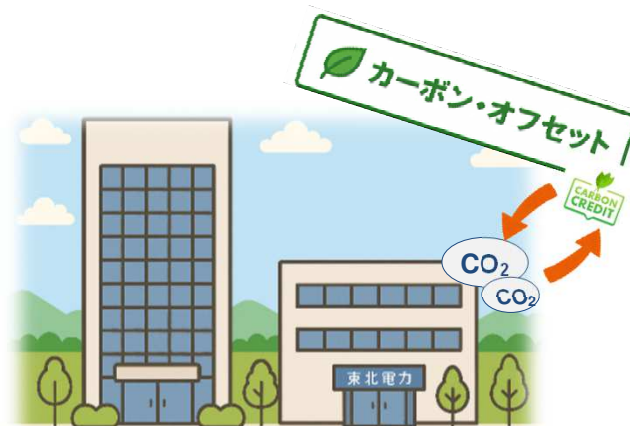


①～③の取り組みが「カーボン・オフセット」であり、このたび購入するクレジットは、以下のような活用をおこなっていく。

クレジットの活用例（イメージ）



発電所見学会（バス移動等）から排出される温室効果ガスをオフセット



当社の事業所から排出される温室効果ガスをオフセット



お客さまからのニーズに応じクレジットの販売

- ・ 当社グループは創立以来、「東北の繁栄なくして当社の発展なし」の基本的な考え方のもと、「地域社会との共栄」を経営理念に掲げ、地域とともに歩んできました。
- ・ 昨今、当社グループの事業基盤である東北・新潟では、人口減少や一次産業の衰退など、地域の持続可能性に関わるさまざまな課題が顕在化しています。
- ・ こうした課題に向き合うため、当社グループは一体となって「地域との価値共創」に取り組んでおり、2025年4月には「総務・地域共創部門」を新たに設置しました。同部門が地域の声を伺いながら、社内外のコーディネート機能を発揮し、経営基盤の柱である「CN(カーボンニュートラル)」「DX(デジタルトランスフォーメーション)」「人財」を切り口に地域課題解決を推進しています。
- ・ 地域の皆さまとともに新たな価値を創り出すことで、持続可能な東北・新潟の未来を築くとともに、当社グループの企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

